

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年5月25日

支出負担行為担当官
名古屋検疫所総務課長
目野 智 聡

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 23

1. 概要及び日程等

(1) 調達件名及び数量

件名：食品衛生法第28条第4項の規定に基づく収去食品等（食品中の添加物）の試験に関する事務の登録検査機関への業務委託

数量：食品中の添加物 2項目

(2) 履行期限

契約日から令和9年3月31日（水）

(3) 履行場所

食品衛生法第33条第1項の規定に基づく登録検査機関

(4) 契約方法

一般競争入札（最低価格落札方式）

(5) 入札説明書の交付

この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで

(6) 入札説明会の日時及び場所

実施しない

(7) 競争参加資格確認関係書類等の提出期限

令和8年6月11日（木） 17時00分

(8) 入札書の提出期限

令和8年6月12日（金） 17時00分

(9) 開札の日時

令和8年6月15日（月） 16時00分

2. 照会先

入札説明書の交付場所、入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
(入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません)

〒455-0045 愛知県名古屋市港区築地町 11 番地の 1

名古屋検疫所総務課経理係 電話 052-661-2670

上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。

3. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から資格の種類「役務の提供等」のうち「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
- (5) 資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 過去 1 年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (7) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (8) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (9) 登録検査機関が行う試験検査の業務管理について、食品衛生法第 41 条の規定に基づく適合命令、食品衛生法第 42 条の規定に基づく改善命令及び食品衛生法第 43 条の規定に基づく業務停止命令を現に受けていないこと。
- (10) 受託する検査項目の検査区分について、食品衛生法第 26 条第 3 項に係る検査の受託実績を有すること。
- (11) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4. 入札方法等

(1) 入札方法

入札金額は、仕様書に示す検査項目ごとの単価とする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端

数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

5. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書及び仕様書による。